

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	43,524	51,545	24,032	26,860	90,958
経常利益(百万円)	6,857	11,572	5,092	6,531	16,059
四半期(当期)純利益(百万円)	4,883	6,938	3,674	3,960	11,491
純資産額(百万円)			120,872	129,690	124,481
総資産額(百万円)			167,787	180,672	176,407
1株当たり純資産額(円)			1,494.23	1,603.89	1,539.16
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	60.75	86.30	45.71	49.26	142.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			71.6	71.4	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,793	9,736			26,274
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,434	3,740			12,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	705	1,625			1,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			25,608	33,047	28,747
従業員数(名)			3,760	4,048	4,002

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	4,048
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	2,834
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
電子管事業(百万円)	10,859	
光半導体事業(百万円)	11,178	
画像計測機器事業(百万円)	3,446	
その他事業(百万円)	591	
合計(百万円)	26,076	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
電子管事業(百万円)	11,310	110.5
光半導体事業(百万円)	11,004	113.7
画像計測機器事業(百万円)	3,784	107.8
その他事業(百万円)	761	124.1
合計(百万円)	26,860	111.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に輸出や設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移していましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、多くの尊い人命を奪い、企業にも甚大な被害を与えております。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った独自の光技術を用いた基礎研究を推進する一方、製品開発を迅速に展開しアジアを中心とした新興国における新規需要の一層の取り込みを図るとともに、経営の効率化及び経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は26,860百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は6,146百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は6,531百万円（前年同期比28.3%増）、四半期純利益は3,960百万円（前年同期比7.8%増）となり、増収増益となりました。

東日本大震災につきましては、生産拠点が東北・北関東に存在しなかったこともあり、当第2四半期連結会計期間の業績に与えた影響は軽微でした。しかしながら、今後につきましては、多くの企業において、東北・北関東を中心とした製造工場が甚大な被害を受け、サプライチェーンや電力需給逼迫の問題などを含め、震災の影響が広範囲にわたっており、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい、先行きの見えない状況であると認識しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、電子管事業、光半導体事業及び画像計測機器事業の3つの報告セグメントに区分したため、前第2四半期連結会計期間の実績を組替えて、前年同四半期比較を記載しております。

##### 〔電子管事業〕

光電子増倍管は、PET装置及びガンマカメラ等の核医学検査装置メーカーにおける北米に加えアジア地域の需要が増加したことにより、好調に売上げを伸ばしました。また、血液分析などの検体検査装置向けの光電子増倍管の売上げも順調に増加したほか、油田探査装置向けの売上げも増加いたしました。

また、イメージ機器及び光源は、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータが、歯科口腔内及び胸部のX線撮影等の医用分野において、売上げが堅調に推移したほか、産業分野におきましても、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。さらに、環境分析等の用途に用いられる重水素ランプの売上げも堅調に推移いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は11,310百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は4,422百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

##### 〔光半導体事業〕

主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における新興国向け需要の増加が寄与したこともあり引き続き好調に推移したほか、イメージセンサにつきましても、特に欧州における歯科用のX線診断装置向けの需要が拡大し、売上げが増加いたしました。また、液晶テレビ等のバックライトに不可欠な白色LEDの検査装置に用いられる計測用CCDの売上げが増加するなど、光半導体素子といたしましては、海外を中心に医用機器及び産業機器向けの売上げが顕著に増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は11,004百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3,956百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

##### 〔画像計測機器事業〕

病理組織をデジタル画像で高精密に観察できるナノゾーマーの売上げは、世界的な競争激化等により減少いたしましたものの、半導体故障解析装置が国内外、特にアジア地域における需要拡大により売上げが増加いたしました。また、デジタルカメラがその高い性能を評価され、バイオ分野などの研究開発用途を中心に引き続き売上げが増加したほか、分光計測・光計測装置も堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,784百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は872百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は761百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失は144百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

流動資産の主な変動は、譲渡性預金の減少により有価証券が8,500百万円減少したものの、現金及び預金が13,119百万円、受取手形及び売掛金が1,404百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,671百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により349百万円減少したこと及び投資有価証券が減損により68百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ405百万円減少しております。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,265百万円増加し、180,672百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が1,194百万円、短期借入金が989百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,983百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が1,037百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加しております。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、50,982百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が124百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,166百万円増加したことから、当第２四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5,208百万円増加し、129,690百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ7,459百万円増加し、33,047百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9,672百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金10,000百万円に比べ328百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,972百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金2,603百万円に比べ631百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は525百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済などによるものであり、前年同期に使用した資金160百万円に比べ364百万円の支出増となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2,522百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		83,764		34,928		34,636



## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,955	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,110	3.71
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,989	3.56
晝馬輝夫	静岡県浜松市中区	1,974	2.35
ピーピーエイチ マシユーズ アジア ン グロース アンド インカム フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,664	1.98
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,519	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,444	1.72
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,222	1.45
メロン バンク トリーティー クラ イアantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,119	1.33
計	-	23,200	27.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,500	804,945	同上
単元未満株式	普通株式 34,884		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,945	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,235,600		3,235,600	3.86
計		3,235,600		3,235,600	3.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,773	2,821	3,020	3,150	3,340	3,310
最低(円)	2,578	2,562	2,734	2,957	2,980	2,575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,143	43,023
受取手形及び売掛金	24,424	23,020
有価証券	11,500	20,000
商品及び製品	4,848	5,193
仕掛品	10,290	10,927
原材料及び貯蔵品	4,654	4,605
その他	4,210	4,635
貸倒引当金	128	134
流動資産合計	115,942	111,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,296	24,503
機械装置及び運搬具(純額)	8,662	8,422
工具、器具及び備品(純額)	2,670	2,823
土地	13,274	12,888
リース資産(純額)	207	133
建設仮勘定	3,994	4,681
有形固定資産合計	53,104	53,453
無形固定資産	786	715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115	2,184
繰延税金資産	6,985	6,984
その他	1,757	1,816
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	10,839	10,967
固定資産合計	64,730	65,136
資産合計	180,672	176,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,599	12,575
短期借入金	964	1,954
1年内返済予定の長期借入金	254	132
未払法人税等	3,751	4,945
賞与引当金	2,807	3,103
その他	7,592	7,241
流動負債合計	27,969	29,952

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,230	6,192
退職給付引当金	14,149	14,264
役員退職慰労引当金	1,212	1,288
その他	420	226
固定負債合計	23,012	21,972
<b>負債合計</b>	<b>50,982</b>	<b>51,925</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	69,909	64,743
自己株式	6,047	6,047
株主資本合計	133,463	128,296
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	205	43
為替換算調整勘定	4,724	4,599
評価・換算差額等合計	4,518	4,556
<b>少数株主持分</b>	<b>746</b>	<b>740</b>
<b>純資産合計</b>	<b>129,690</b>	<b>124,481</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>180,672</b>	<b>176,407</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	43,524	51,545
売上原価	22,505	25,549
売上総利益	21,018	25,995
販売費及び一般管理費	14,335	14,890
営業利益	6,682	11,105
営業外収益		
受取利息	165	63
為替差益	-	207
持分法による投資利益	3	48
その他	269	274
営業外収益合計	438	594
営業外費用		
支払利息	68	57
不動産賃貸費用	56	53
為替差損	123	-
その他	16	16
営業外費用合計	264	127
経常利益	6,857	11,572
特別利益		
固定資産売却益	1	4
補助金収入	-	156
貸倒引当金戻入額	-	4
役員退職慰労引当金戻入額	155	-
特別利益合計	156	165
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	22	82
固定資産圧縮損	-	141
投資有価証券評価損	12	259
関係会社整理損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
特別損失合計	40	591
税金等調整前四半期純利益	6,973	11,146
法人税等	2,043	4,179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,967
少数株主利益	46	29
四半期純利益	4,883	6,938

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,032	26,860
売上原価	11,939	13,329
売上総利益	12,093	13,531
販売費及び一般管理費	7,223	7,385
営業利益	4,869	6,146
営業外収益		
受取利息	97	26
為替差益	22	215
持分法による投資利益	0	21
その他	178	192
営業外収益合計	298	456
営業外費用		
支払利息	35	30
不動産賃貸費用	34	35
その他	6	4
営業外費用合計	76	70
経常利益	5,092	6,531
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券評価損戻入益	77	-
補助金収入	-	156
役員退職慰労引当金戻入額	155	-
特別利益合計	232	160
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	17	37
固定資産圧縮損	-	141
投資有価証券評価損	12	45
関係会社整理損	1	-
特別損失合計	33	224
税金等調整前四半期純利益	5,291	6,467
法人税等	1,600	2,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,971
少数株主利益	15	11
四半期純利益	3,674	3,960

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,973	11,146
減価償却費	4,066	3,827
賞与引当金の増減額(は減少)	102	297
受取利息及び受取配当金	180	79
支払利息	68	57
持分法による投資損益(は益)	3	48
売上債権の増減額(は増加)	5,124	1,331
たな卸資産の増減額(は増加)	569	937
仕入債務の増減額(は減少)	3,978	81
その他	815	1,134
小計	11,264	15,265
利息及び配当金の受取額	180	79
利息の支払額	68	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,417	5,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,793	9,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	741	8,822
有価証券の取得による支出	13,653	8,500
有価証券の売却による収入	11,684	17,000
有形固定資産の取得による支出	3,249	3,249
子会社株式の取得による支出	895	-
その他	62	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,434	3,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	975
長期借入れによる収入	20	1,213
長期借入金の返済による支出	114	53
配当金の支払額	569	1,772
その他	30	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,601	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	18,007	28,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,608	33,047



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第1四半期連結会計期間より、ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は、103百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、99,709百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、97,057百万円であ ります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 3,341百万円	給料 3,447百万円
賞与引当金繰入額 706	賞与引当金繰入額 738
退職給付引当金繰入額 207	退職給付引当金繰入額 204
研究開発費 4,568	研究開発費 4,795

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 1,716百万円	給料 1,710百万円
賞与引当金繰入額 366	賞与引当金繰入額 374
退職給付引当金繰入額 108	退職給付引当金繰入額 103
研究開発費 2,311	研究開発費 2,522

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,366百万円	現金及び預金勘定 56,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える 19,757	預入期間が3ヶ月を超える 23,096
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 25,608	現金及び現金同等物 33,047

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 83,764千株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,369千株

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,243	3,651	138	24,032		24,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	13		224	(224)	
計	20,454	3,664	138	24,257	(224)	24,032
営業費用	13,846	2,999	149	16,995	2,167	19,162
営業利益又は営業損失( )	6,608	665	11	7,262	(2,392)	4,869

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダビングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,381	5,866	276	43,524		43,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	18		397	(397)	
計	37,760	5,885	276	43,921	(397)	43,524
営業費用	27,020	5,259	288	32,568	4,273	36,841
営業利益又は営業損失( )	10,739	626	12	11,353	(4,671)	6,682

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

- 3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,380	6,863	5,390	398	24,032		24,032
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,269	123	79	242	9,713	(9,713)	
計	20,649	6,987	5,469	640	33,746	(9,713)	24,032
営業費用	14,559	6,625	5,006	500	26,691	(7,528)	19,162
営業利益	6,090	361	462	140	7,054	(2,184)	4,869

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... 中国

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,432	12,003	10,338	749	43,524		43,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,440	270	166	477	18,354	(18,354)	
計	37,873	12,273	10,504	1,227	61,878	(18,354)	43,524
営業費用	28,222	11,765	9,584	1,002	50,574	(13,732)	36,841
営業利益	9,651	508	920	224	11,304	(4,621)	6,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... 中国

3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,601	5,345	3,101	73	15,121
連結売上高(百万円)					24,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	22.2	12.9	0.3	62.9

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,509	10,272	5,689	135	27,606
連結売上高(百万円)					43,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	23.6	13.1	0.3	63.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

アジア ..... イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 ..... オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,708	21,562	6,887	50,159	1,385	51,545		51,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	745	436	60	1,243	188	1,431	1,431	
計	22,454	21,999	6,948	51,402	1,573	52,976	1,431	51,545
セグメント利益又は損失( )	8,480	7,704	1,253	17,438	276	17,161	6,056	11,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,056百万円には、セグメント間取引消去 544百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万  
円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,310	11,004	3,784	26,099	761	26,860		26,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	180	0	563	21	584	584	
計	11,693	11,184	3,784	26,662	783	27,445	584	26,860
セグメント利益又は損失( )	4,422	3,956	872	9,251	144	9,106	2,960	6,146

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,960百万円には、セグメント間取引消去 185百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,603円89銭	1株当たり純資産額 1,539円16銭

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 60円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 86円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	4,883	6,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,883	6,938
期中平均株式数(千株)	80,395	80,395

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 45円71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 49円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	3,674	3,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,674	3,960
期中平均株式数(千株)	80,395	80,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,771百万円
- (2) 1株当たりの金額.....22円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月2日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。